



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

平成27年1月9日

＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ国内債券インデックスファンド の設定について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：宇治原 潔）は、追加型の株式投資信託「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド」の設定・運用開始を平成27年1月29日に予定しています。

当ファンドは、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。なお、購入時および換金時の手数料は無料となっております。

商 品 名 : ＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド
商 品 分 類 : 追加型投信／国内／債券／インデックス型
当初申込期間 : 平成27年1月9日（金）～平成27年1月28日（水）
継続申込期間 : 平成27年1月29日（木）以降
設 定 日 : 平成27年1月29日（木）
取扱販売会社 : 株式会社SBI証券（平成27年1月9日（金）よりお取り扱い開始）
マネックス証券株式会社（平成27年1月9日（金）よりお取り扱い開始）
楽天証券株式会社（平成27年1月23日（金）よりお取り扱い開始）

当ファンドの特色

①日本の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合※¹の動きに連動する投資成果をめざします。

- 組入銘柄は、原則として投資適格銘柄※²に限定し、信用リスクを抑制します。
- ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所※³が共同開発したクオンツモデル「国内債券インデックスモデル」を利用し、ポートフォリオを構築します。

※¹ NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社に よって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

※² 投資適格銘柄とは、債券格付（債券の元本、利息支払いの確実性の度合いを示す尺度）がBBB格（信用格付業者によっては「BBB格」と同等の格付を別の記号により表現することがありますが、その場合、当該記号に読み替えます）以上の債券です。

※³ 株式会社ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

②購入時および換金時の手数料は無料です。

- 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありません。
- ・保有期間中に運用管理費用（信託報酬）等をファンドからご負担いただきます。

■商品概要

購入単位		販売会社が定める単位とします。
購入価額		①当初申込期間：1口当たり1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額		換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金		換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間		無期限（設定日：平成27年1月29日）
繰上償還		受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日		11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
受託会社		三菱UFJ信託銀行株式会社
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.3348%（税抜0.31%）以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「債券投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ご留意いただきたい事項

- 当プレスリリースは投資の判断を行って頂くものではございません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。